

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第70期 第2四半期 累計期間	第71期 第2四半期 累計期間	第70期 第2四半期 会計期間	第71期 第2四半期 会計期間	第70期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,232,105	10,626,530	5,620,857	5,078,808	22,347,433
経常利益 (千円)	993,624	963,565	483,543	398,453	1,816,610
四半期(当期)純利益 (千円)	588,287	581,142	282,393	237,088	1,080,278
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,160,655	1,160,655	1,160,655
発行済株式総数 (株)			8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額 (千円)			16,814,239	17,541,028	17,189,701
総資産額 (千円)			20,080,321	20,147,643	20,499,000
1株当たり純資産額 (円)			1,914.46	1,997.27	1,957.24
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	66.98	66.17	32.15	27.00	123.00
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益金 額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	15.00	20.00	40.00
自己資本比率 (%)			83.7	87.1	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,238,285	783,311			2,242,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	731,224	269,636			819,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,255	219,318			271,829
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,922,396	4,001,408	3,707,050
従業員数 (名)			324	331	312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 第70期の1株当たり配当額40円(1株当たり中間配当額15円)には、創立65周年記念配当10円を含んでおります。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

6 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	331
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(千円)	前年同四半期比(%)
液体調味食品	828,485	-
粉粒体食品	1,038,310	-
チルド食品	1,017,460	-
即席麺	1,599,819	-
合計	4,484,075	-

- (注) 1 生産金額は販売価格により算出しております。
(算式) 売上高 ÷ 売上数量 × 生産数量
2 生産実績には、見本品等を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
その他(冷凍魚ほか)	567,171	-
合計	567,171	-

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、液体調味食品及び粉粒体食品については見込み生産であり、粉粒体食品の一部、チルド食品及び即席麺については東洋水産㈱からの受託製造であります。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
液体調味食品		862,306	-
粉粒体食品		989,524	-
チルド食品		1,022,423	-
即席麺		1,593,341	-
報告セグメント計		4,467,596	-
その他	冷凍魚ほか	597,493	-
	倉庫収入	13,718	-
その他計		611,211	-
合計		5,078,808	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋水産(株)	4,279,890	76.1	3,900,665	76.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、依然として雇用状況の悪化、所得の減少等の影響により、個人消費が低迷状態にあり、厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、価格競争の激化ならびに残暑の影響による秋冬物商品の販売の遅れによる販売減少など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期会計期間の売上高は5,078百万円となり、前年同四半期と比べ9.6%の減収となりました。利益面につきましては、営業利益は382百万円となり、前年同四半期と比べ18.5%の減益となり、経常利益は398百万円と前年同四半期と比べ17.6%の減益となりました。また、四半期純利益は237百万円となり、前年同四半期と比べ16.0%の減益となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

液体調味食品部門は、業務用液体調味料の売上が大きく増加しましたが、売上高は862百万円となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が順調に推移しましたが、粉末スープが大幅に減少したため、売上高は989百万円となりました。

チルド食品部門は、梅雨明け以降の酷暑により夏物商品である「冷しラーメン」等は好調に推移しましたが、記録的な残暑が継続したこともあり秋冬物商品が大幅に減少となり、売上高は1,022百万円となりました。

即席麺部門におきましても、チルド食品部門と同様の酷暑の影響により、売上高は1,593百万円となりました。

その他については、水産加工品やその他食品の売上が減少し、売上高は611百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は20,147百万円となり、前事業年度末と比べ351百万円減少しました。流動資産では現金及び預金が354百万円増加、受取手形及び売掛金が485百万円減少しました。また、固定資産では建物が72百万円、機械及び装置が92百万円減少し、投資その他の資産が40百万円増加しました。

負債の部は2,606百万円となり、前事業年度末と比べ702百万円減少しました。これは主に流動負債の支払手形及び買掛金が281百万円、未払法人税等が206百万円減少したことによります。

純資産の部は17,541百万円となり、主に利益剰余金が増加し、351百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,001百万円となり、前年同四半期と比べ1,079百万円(36.9%)の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、822百万円となり、前年同四半期と比べ46百万円(5.4%)の減少となりました。営業活動により得られた資金の主な内訳は、税引前四半期純利益399百万円、売上債権の減少428百万円による資金の増加であります。また、前年同四半期と比べ資金が減少した主な要因は、税引前四半期純利益の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、190百万円となり、前年同四半期と比べ463百万円(70.9%)の減少となりました。なお、投資活動により使用した資金の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出であります。また、前年同四半期と比べ使用した資金が減少した主な要因は、前年同四半期には短期貸付による支出があった為であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は、29百万円となり、前年同四半期と比べ9百万円(51.1%)の増加となりました。なお、財務活動により使用した資金の主な内訳は、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		8,832		1,160,655		1,160,652

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,033	11.70
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET BOSTO N MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	250	2.83
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ ジェーピー アールイー シー アイティーアイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	CITYGROUP CENTRE CANA DA SQUARE CANARY WHAR F LONDON E14 5LB. UNIT ED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	225	2.55
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	179	2.03
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	165	1.86
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	153	1.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	101	1.14
計		5,953	67.41

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係るものは以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,033千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	179 "

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,770,600	87,706	
単元未満株式	普通株式 11,911		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		87,706	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	49,800		49,800	0.6
計		49,800		49,800	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,445	1,435	1,410	1,402	1,440	1,460
最低(円)	1,360	1,330	1,300	1,354	1,350	1,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については監査法人朝見会計事務所による四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表については名古屋監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人朝見会計事務所は、平成22年7月1日に名称を変更し、名古屋監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.9%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285,408	3,931,050
受取手形及び売掛金	1,676,441	2,161,864
商品及び製品	358,482	393,334
仕掛品	19,529	20,910
原材料及び貯蔵品	236,903	263,245
関係会社短期貸付金	7,000,000	7,000,000
その他	160,313	184,649
貸倒引当金	8,701	9,190
流動資産合計	13,728,377	13,945,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,450,791	2,523,321
機械及び装置(純額)	1,564,875	1,657,595
その他(純額)	999,303	1,005,581
有形固定資産合計	5,014,970	5,186,498
無形固定資産		
	18,651	21,720
投資その他の資産		
その他	1,387,603	1,344,916
貸倒引当金	1,959	-
投資その他の資産合計	1,385,643	1,344,916
固定資産合計	6,419,266	6,553,135
資産合計	20,147,643	20,499,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,142,198	1,423,791
未払法人税等	367,000	573,000
賞与引当金	162,953	155,109
役員賞与引当金	2,175	21,000
その他	326,584	532,047
流動負債合計	2,000,910	2,704,947
固定負債		
退職給付引当金	567,494	556,814
役員退職慰労引当金	38,210	47,536
固定負債合計	605,704	604,350
負債合計	2,606,614	3,309,298

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160,655	1,160,655
資本剰余金	1,160,652	1,160,652
利益剰余金	15,219,757	14,858,181
自己株式	64,053	63,857
株主資本合計	17,477,011	17,115,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,017	74,070
評価・換算差額等合計	64,017	74,070
純資産合計	17,541,028	17,189,701
負債純資産合計	20,147,643	20,499,000

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,232,105	10,626,530
売上原価	9,858,524	9,287,122
売上総利益	1,373,580	1,339,407
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	127,861	132,532
賞与引当金繰入額	20,370	21,432
役員賞与引当金繰入額	6,590	2,175
退職給付費用	9,908	10,743
役員退職慰労引当金繰入額	4,350	3,525
貸倒引当金繰入額	439	1,470
その他	256,909	257,969
販売費及び一般管理費合計	426,428	429,847
営業利益	947,152	909,559
営業外収益		
受取利息	25,712	22,608
受取配当金	18,498	22,473
雑収入	10,201	15,257
営業外収益合計	54,413	60,340
営業外費用		
賃貸費用	5,932	5,338
雑支出	2,008	995
営業外費用合計	7,941	6,334
経常利益	993,624	963,565
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
補助金収入	-	1,197
特別利益合計	176	1,197
特別損失		
固定資産除売却損	2,589	1,135
特別損失合計	2,589	1,135
税引前四半期純利益	991,211	963,627
法人税、住民税及び事業税	431,920	357,109
法人税等調整額	28,996	25,375
法人税等合計	402,924	382,485
四半期純利益	588,287	581,142

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,620,857	5,078,808
売上原価	4,936,410	4,487,153
売上総利益	684,446	591,655
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	61,464	65,461
賞与引当金繰入額	13,250	13,873
役員賞与引当金繰入額	5,490	1,087
退職給付費用	4,775	5,487
役員退職慰労引当金繰入額	2,175	1,875
貸倒引当金繰入額	591	-
その他	126,801	120,876
販売費及び一般管理費合計	214,548	208,660
営業利益	469,898	382,994
営業外収益		
受取利息	12,882	11,417
受取配当金	395	407
雑収入	5,091	6,713
営業外収益合計	18,369	18,538
営業外費用		
賃貸費用	2,973	2,667
雑支出	1,750	412
営業外費用合計	4,723	3,080
経常利益	483,543	398,453
特別利益		
投資有価証券売却益	176	-
貸倒引当金戻入額	-	443
補助金収入	-	1,197
特別利益合計	176	1,640
特別損失		
固定資産除売却損	2,497	117
特別損失合計	2,497	117
税引前四半期純利益	481,222	399,977
法人税、住民税及び事業税	274,468	224,934
法人税等調整額	75,639	62,044
法人税等合計	198,829	162,889
四半期純利益	282,393	237,088

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	991,211	963,627
減価償却費	337,087	311,173
貸倒引当金の増減額（は減少）	439	1,470
賞与引当金の増減額（は減少）	34,445	7,844
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,490	18,825
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,205	10,679
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4,350	9,326
投資有価証券売却損益（は益）	176	-
有形固定資産売却損益（は益）	-	13
有形固定資産除却損	2,589	1,122
受取利息及び受取配当金	44,211	45,082
売上債権の増減額（は増加）	57,166	485,423
たな卸資産の増減額（は増加）	24,965	62,574
仕入債務の増減額（は減少）	12,215	281,592
未払消費税等の増減額（は減少）	48,218	45,561
長期前払費用の増減額（は増加）	4,496	5,486
その他の流動資産の増減額（は増加）	410	2,898
その他の流動負債の増減額（は減少）	46,554	157,202
小計	1,338,008	1,288,926
利息及び配当金の受取額	45,697	45,494
法人税等の支払額	145,420	551,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,285	783,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,000	196,000
定期預金の払戻による収入	136,000	136,000
有形固定資産の取得による支出	161,314	152,875
有形固定資産の売却による収入	-	20
無形固定資産の取得による支出	13,561	-
投資有価証券の売却による収入	480	-
子会社出資金の取得による支出	-	52,022
短期貸付けによる支出	500,000	-
その他の支出	7,090	9,274
その他の収入	261	4,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	731,224	269,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	139,643	219,122
自己株式の純増減額（は増加）	612	196
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,255	219,318
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,804	294,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,555,591	3,707,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,922,396	4,001,408

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 10,876,632千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,613,663千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,206,396千円	現金及び預金 4,285,408千円
預入期間が3か月超の定期預金 284,000	預入期間が3か月超の定期預金 284,000
現金及び現金同等物 2,922,396	現金及び現金同等物 4,001,408

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	8,832,311

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	49,813

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	219,565	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	175,649	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「液体調味食品事業」「粉粒体食品事業」「チルド食品事業」及び「即席麺事業」の4つを報告セグメントとしております。

「液体調味食品事業」は、うなぎのたれ及び液体スープ等を生産しております。「粉粒体食品事業」は、粉末スープ、顆粒製品及び機能性食品等を生産しております。「チルド食品事業」は、焼そば、生ラーメン及びうどん等を生産しております。「即席麺事業」は、袋麺及びカップ麺等を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,809,410	2,190,559	2,063,072	3,275,734	9,338,776	1,287,753	10,626,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,809,410	2,190,559	2,063,072	3,275,734	9,338,776	1,287,753	10,626,530
セグメント利益	198,636	169,175	335,593	187,605	891,011	18,547	909,559

当第2四半期会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	862,306	989,524	1,022,423	1,593,341	4,467,596	611,211	5,078,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	862,306	989,524	1,022,423	1,593,341	4,467,596	611,211	5,078,808
セグメント利益	72,597	48,221	159,897	93,432	374,149	8,845	382,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）及び倉庫収入事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

重要な賃貸等不動産はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1,997円27銭	1,957円24銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,541,028	17,189,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	17,541,028	17,189,701
普通株式の発行済株式数(株)	8,832,311	8,832,311
普通株式の自己株式数(株)	49,813	49,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,782,498	8,782,636

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 66円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 66円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	588,287	581,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	588,287	581,142
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,979	8,782,577

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 32円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	282,393	237,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	282,393	237,088
普通株式の期中平均株式数(株)	8,782,829	8,782,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・175,649千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井清博 印

業務執行社員 公認会計士 山本真由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員 公認会計士 今井清博
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山本真由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。